

事務事業チェックシート

事務事業No 779 事業名 認知症総合支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	平成27年度 ~		
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山本 聖也	435-1197
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
中事業	認知症施策推進事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域の実情に応じて認知症の人やその家族等を支援する事業を実施することで、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のより環境で暮らし続けることができる社会」を実現することを目的とする。		全体事業概要 《認知症初期集中支援推進事業》①支援チームに関する普及啓発、②認知症初期集中支援の実施(訪問支援対象者の把握、情報収集及び観察・評価、初回訪問時の支援、専門医を含めたチーム会議の開催、引継ぎ後のモニタリング、支援実施中の情報の共有) ③認知症初期集中支援チーム検討会の設置。 《認知症地域支援推進員事業》認知症地域支援推進員の配置 《認知症カフェ運営補助事業》新たに認知症カフェを運営する事業者に対して、初年度の運営経費を補助する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(認知症施策推進事業)支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討会の設置 (認知症カフェ運営補助事業)2件の新規開設事業者に対して補助金を交付		(認知症施策推進事業)支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討会の設置 (認知症地域支援推進員事業)認知症地域支援推進員の配置 (認知症カフェ運営補助事業)2件の新規開設事業者に対して補助金を交付	(認知症施策推進事業)支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討会の設置 (認知症地域支援推進員事業)認知症地域支援推進員の配置 (認知症カフェ運営補助事業)2件の新規開設事業者に対して補助金を交付	(認知症施策推進事業)支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討会の設置 (認知症地域支援推進員事業)認知症地域支援推進員の配置 (認知症カフェ運営補助事業)新規開設事業者に対して補助金を交付	(認知症施策推進事業)支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討会の設置 (認知症地域支援推進員事業)認知症地域支援推進員の配置 (認知症カフェ運営補助事業)新規開設事業者に対して補助金を交付	(認知症施策推進事業)支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施、認知症初期集中支援チーム検討会の設置 (認知症地域支援推進員事業)認知症地域支援推進員の配置 (認知症カフェ運営補助事業)新規開設事業者に対して補助金を交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,347	740	3,234	1,227	2,854	1,703	2,430	2,430	2,430	-
伸び率(%)	-	-	▲3.4%	65.8%	▲11.8%	38.8%	▲14.9%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	7,600	7,600	7,600	7,870	6,121	7,434	6,744	6,744	6,744
	正規職員以外	0	0	1,668	1,683	1,683	1,194	1,194	1,194	1,194
	小計	7,600	7,600	9,268	9,553	7,804	8,628	7,938	7,938	7,938
国庫支出金	1,305	289	1,261	478	1,113	664	947	947	947	947
県支出金	653	144	630	239	556	332	473	473	473	473
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	736	163	711	269	627	374	534	534	534	534
一般財源(税等)	653	144	632	241	558	333	476	476	476	476
所要人数(人)	正規職員	0.98	0.98	1.00	0.99	0.77	0.93	0.85	0.85	0.85
	正規職員以外	0.00	0.44	0.76	0.76	0.76	0.53	0.53	0.53	0.53
主な予算内訳	認知症初期集中支援チーム配置委託料 1,286千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 認知症初期集中支援チーム対応実人数	人	目標値	8	7	8	
		実績値				
		達成度(%)				
認知症地域支援推進員配置数	人	目標値	1	1	1	1
		実績値				
		達成度(%)		100.0%	100.0%	
成果指標 認知症初期集中支援チームの介入により何らかのサービス等につながったケース	件	目標値	8	7	7	
		実績値				
		達成度(%)				
活動指標	件	目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度の事業内容は前年度と同じであるが、特に認知症初期集中支援チームに係る予算額は、平成27年度及び平成28年度の実績を参考にすることができたので、前年度に比較して予算額は減少している。
見直し・改善内容	認知症初期集中支援チームの普及啓発を図る。